

村上市景況調査報告

平成30年10～12月期の実績と平成31年1～3月期の見通し

調査時期：2018年12月中旬～2019年1月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 160社（回収率80.0%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業62社、建設業41社、製造業30社、飲食店・宿泊業21社、サービス業46社
〔地区別内訳〕 村上地区104社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区19社、山北地区23社

実施機関：村上市地域経済振興課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

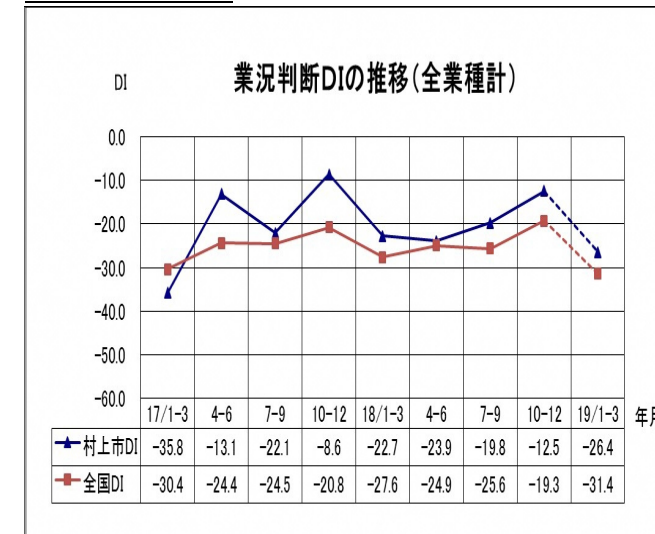
全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2018.10～12実績、2019.1～3見通し）

日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。）

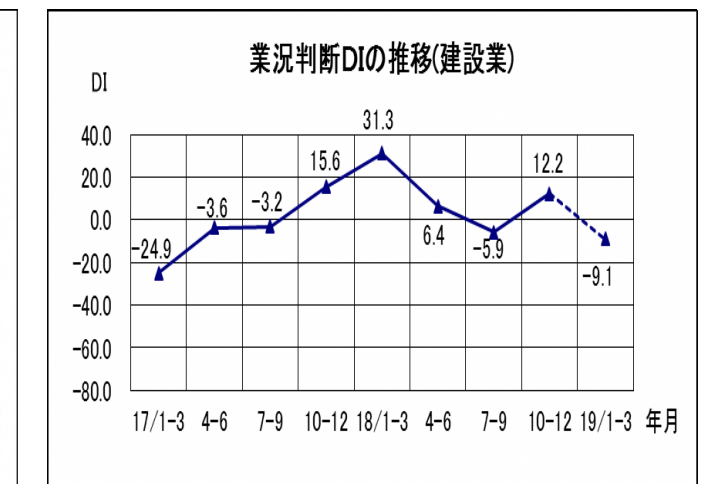
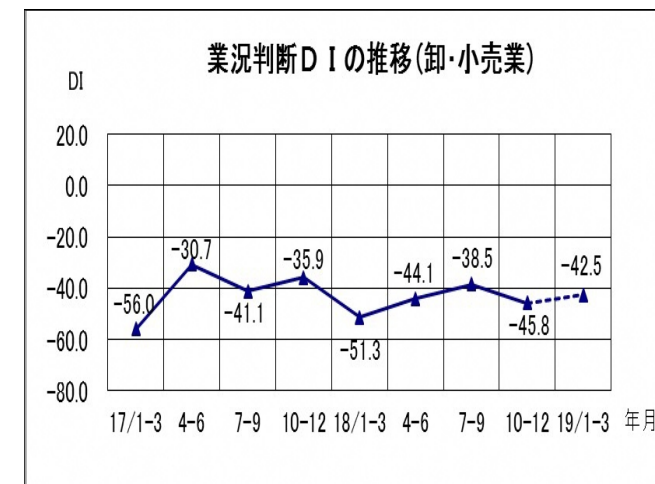
『持ち直しの動きが見られるが、先行きは慎重な見方』

■村上市の業況

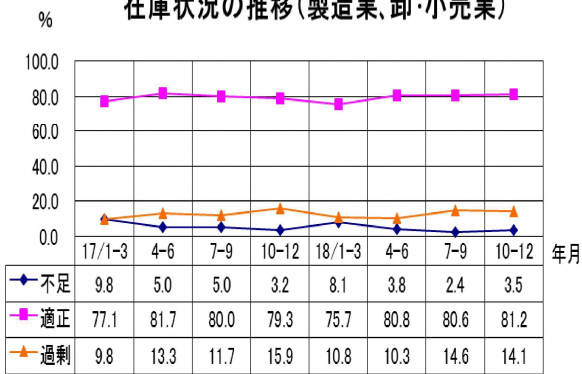


今期(18/10～12月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(18/7～9月期)と比べ、7.3ポイント上昇し、▲12.5となった。ただ、前期における今期予測より0.3ポイント下回っており、前年同期比でも3.9ポイント下回っている。今期DIが上昇した要因は、卸・小売業を除く全業種でDIが上昇したため。

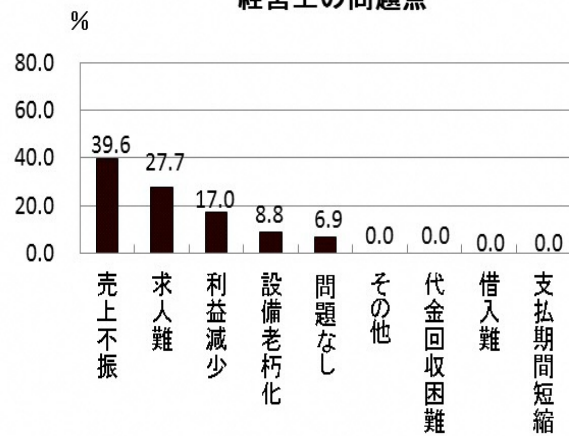
来期(19/1～3月期)については、13.9ポイント低下し▲26.4となる見通し。卸・小売業を除く全業種でDIの悪化が見込まれている。3月の歓送迎会の需要やふるさと納税、学校統合による受注増加など一部に期待感も伺えるが、総じて冬の需要減退や原材料費の高止まり、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、人手不足の深刻化などを懸念する声があり、景気感は慎重な見方となっている。



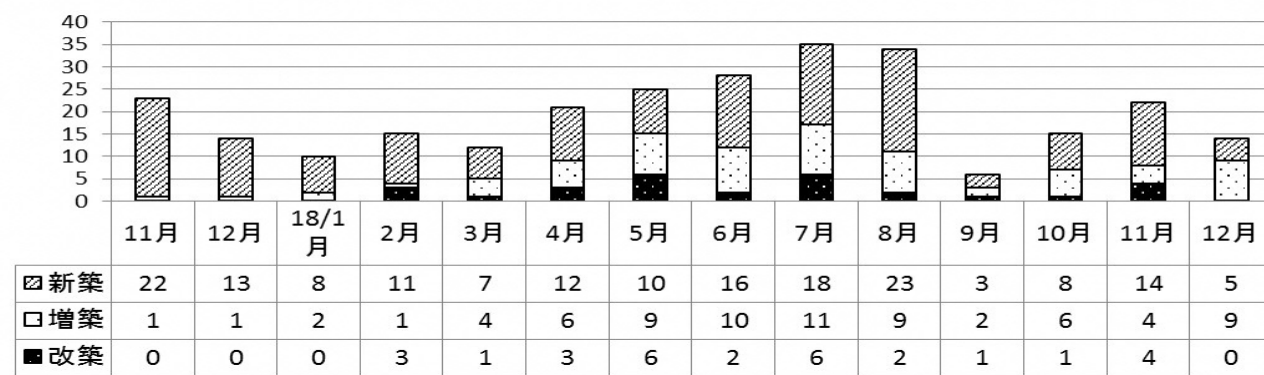
在庫状況の推移(製造業、卸・小売業)



経営上の問題点



建築確認申請・工事届件数



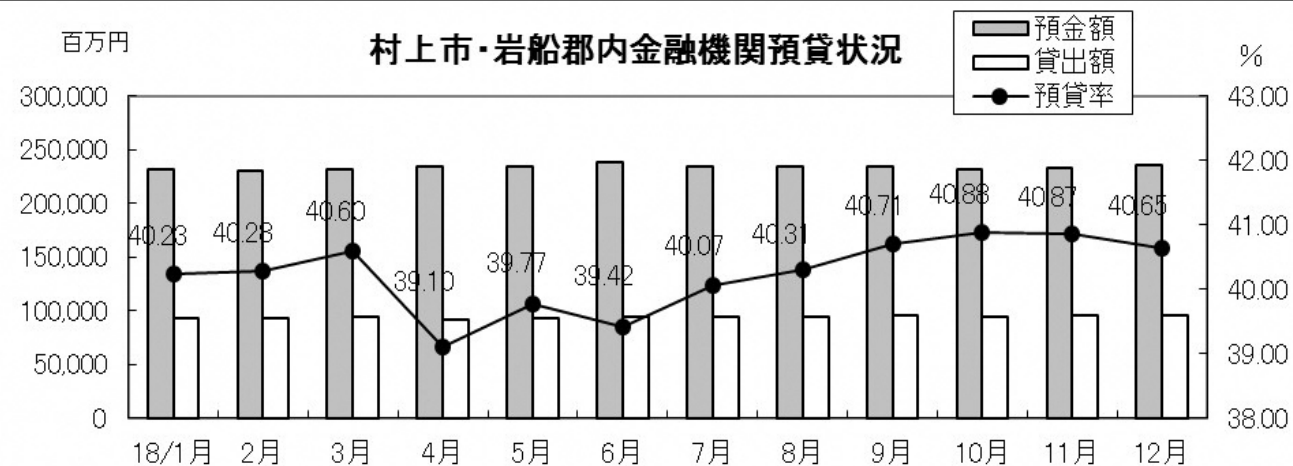
※本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。

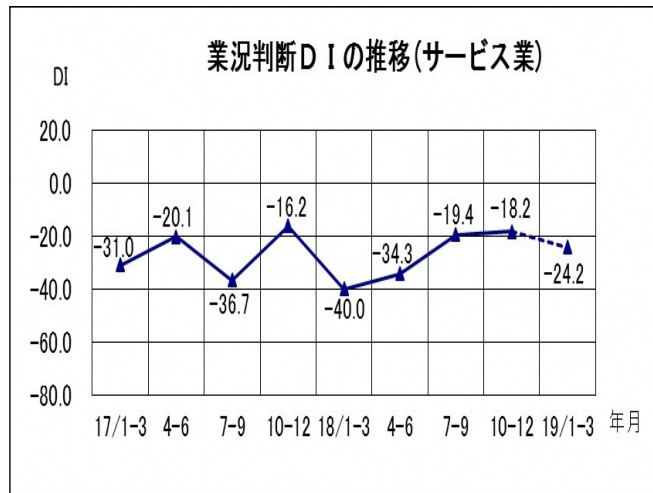
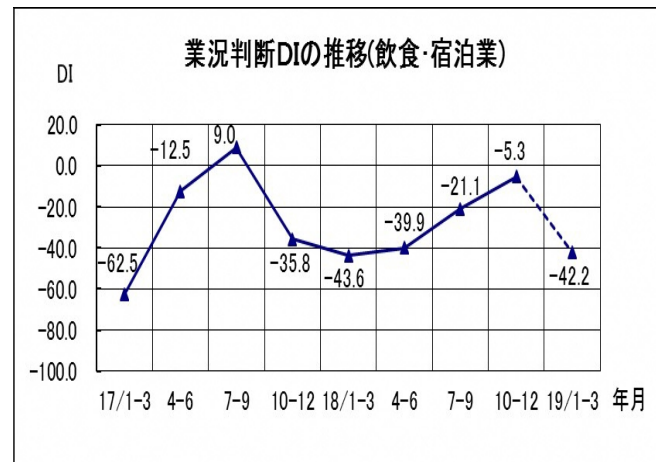
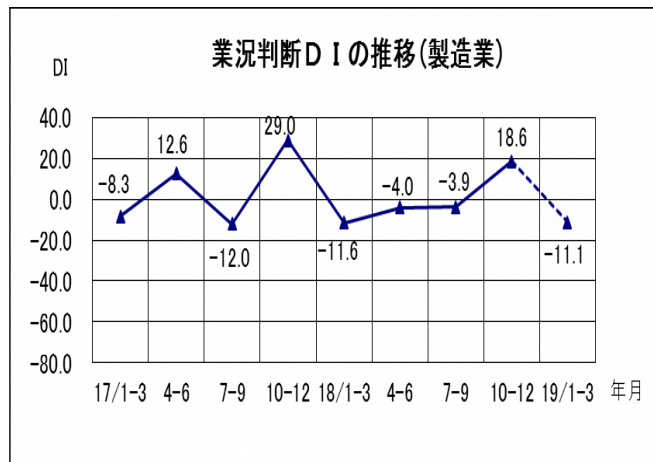
村上職安管内有効求人倍率(パートを含む全数)



※上記有効求人倍率は、季節調整値再計算により改訂した数値を記載しています。

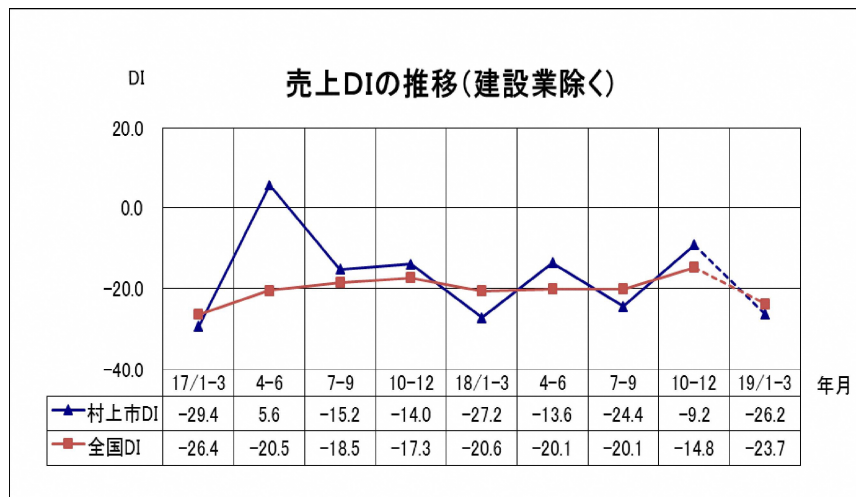
村上市・岩船郡内金融機関預貸状況





今期の業種別業況判断DIは前期比で、建設業が完成工事の順調推移と利益確保で18.1ポイント、製造業が受注・売上増加などで22.5ポイント、飲食・宿泊業が宿泊部門好調などで15.8ポイント、サービス業が大きな受注や受注数を確保するなどで1.2ポイント、それぞれ上昇した。卸・小売業は、お歳暮やふるさと納税で一部に明るさもみられるが、全体的には根強い消費者の節約志向や客数・客単価の減少等で7.3ポイント低下した。

来期については、卸・小売業以外はDIが低下する見通し。寄せられたコメントに①暖冬で個人消費にどう影響するか？(卸・小売業)、②冬期間、受注減少(建設業)、③原料・運送料等の高騰で利益圧迫(製造業)、④お客が団場で動く時期(飲食・宿泊業)、⑤受注が能力を超えそう(サービス業)等があった。

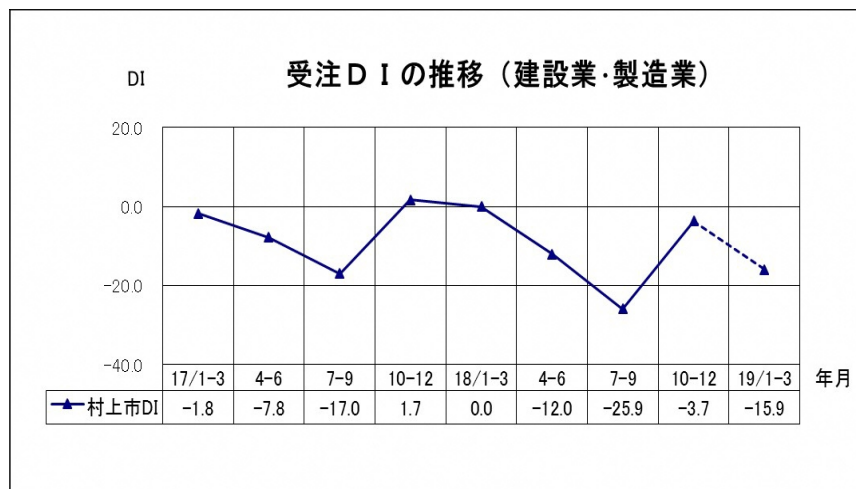


今期の売上DI(建設業除く)は、前期に比べ15.2ポイント上昇し、▲9.2となった。前期における今期予測よりも5.8ポイント上回り、前年同期比でも4.8ポイント上回っている。ここ7期(四半期)一進一退が続いている。

全国DIも、前期に比べ5.3ポイント上昇し▲14.8となった。

来期については、17.0ポイント低下し▲26.2となる見通し。

全国DIも、8.9ポイント低下し▲23.7となる模様。

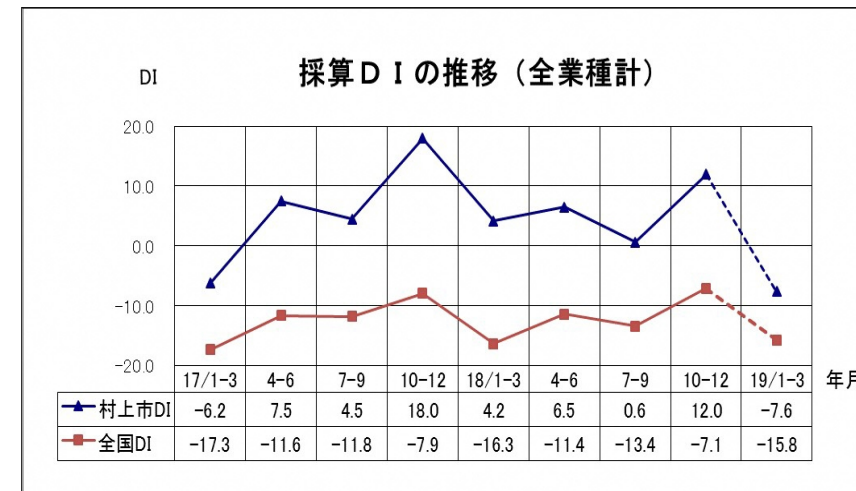


今期の受注DI(建設・製造業)は、前期に比べ22.2ポイント上昇し▲3.7となった。上昇に転じたのは4期振り。前期における今期予測よりも10.6ポイント上回ったものの、前年同期比では5.4ポイント下回った。

来期については、12.2ポイント低下し▲15.9となる見通し。

〈DI内訳〉

	前期	今期	来期
建設業	▲39.4	▲12.1	▲25.0
製造業	▲7.7	19.2	±0.0

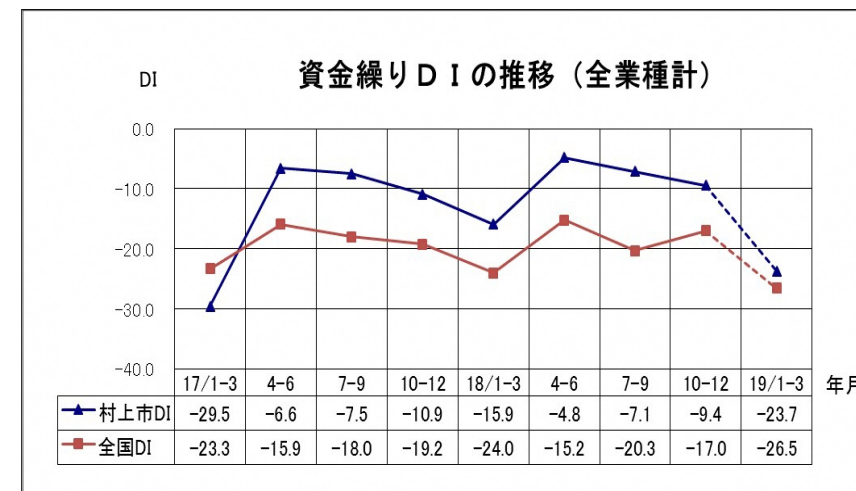


今期の採算DI(全業種計)は前期比11.4ポイントの上昇で、12.0となった。前期における今期予測より4.8ポイント上回ったものの、前年同期比では6.0ポイント下回った。ここ12期一進一退が続いているが、6期連続のプラス圏域は調査開始(08/4~6月期)以来初。

全国DIも6.3ポイント上昇し、▲7.1となった。

来期については、19.6ポイント低下し▲7.6となる見通し。

全国DIも8.7ポイント低下し、▲15.8となる見通しである。

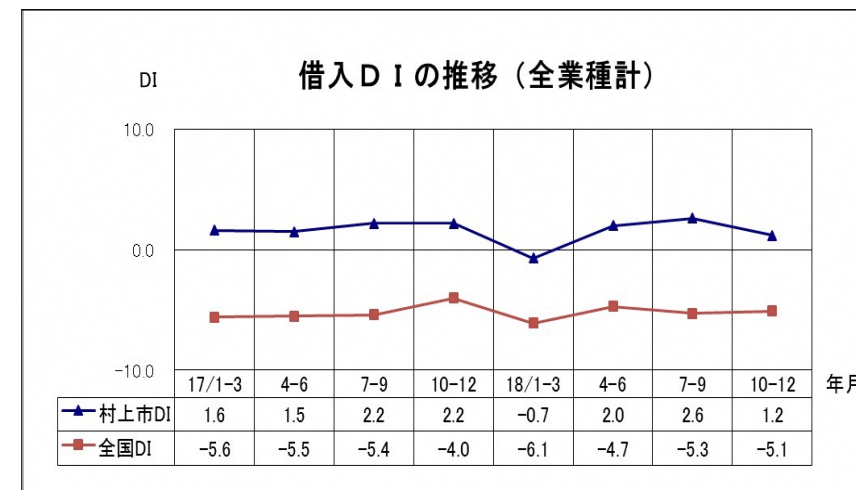


今期の資金繰りDI(全業種計)は前期比2.3ポイントの低下で、▲9.4となった。ただ、前期における今期予測より7.3ポイント上回っており、前年同期比でも1.5ポイント上回っている。

全国DIは3.3ポイント上昇し、▲17.0となった。

来期については、更に14.3ポイント低下し▲23.7となる見通し。

全国DIも9.5ポイント低下し、▲26.5となる見通しである。



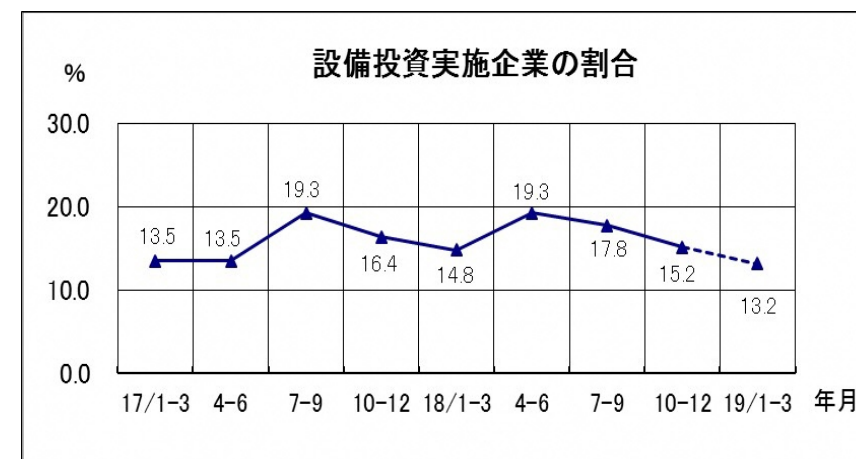
今期の借入DI(全業種計)は、前期と比べ1.4ポイント低下し、1.2となった。しかし、プラス圏域は3期連続。

〈内訳は以下の通り〉

「容易になった」
前期 3.9% → 今期 3.1%

「変わらない」
前期 42.6% → 今期 40.6%

「難しくなった」
前期 1.3% → 今期 1.9%



全業種における今期に設備投資した企業の割合は、前期と比べ、2.6ポイント低下し、15.2%となった。前年同期比でも1.2ポイント下回っている。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、更に2.0ポイント低下し13.2%となる見通しである。